

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日  
東

上場会社名 株式会社エフティグループ 上場取引所  
 コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山本 博之 (TEL) 03-5847-2777  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,712	6.7	4,204	△13.7	4,165	△13.9	2,273	△22.7
28年3月期	37,214	6.5	4,873	8.6	4,835	6.6	2,940	6.1
(注) 包括利益	29年3月期		2,349百万円(△22.2%)		28年3月期		3,018百万円(9.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	67.48	66.87	18.9	18.6	10.6
28年3月期	84.10	82.84	26.2	23.7	13.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 △23百万円

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,520	12,515	51.5	364.31
28年3月期	21,241	12,389	56.6	349.52

(参考) 自己資本 29年3月期 12,104百万円 28年3月期 12,014百万円

1株当たり純資産につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△563	298	△255	7,377
28年3月期	1,391	△543	△1,984	8,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	14.00	—	828	28.5	7.4
29年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	1,135	50.4	9.5
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		50.2	

平成28年3月期における第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成28年3月期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	18.1	2,200	17.9	2,200	21.1	1,250	29.0	37.62
通期	44,000	10.8	4,800	14.2	4,800	15.2	2,650	16.5	79.76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	36,283,200株	28年3月期	35,959,500株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,057,964株	28年3月期	1,584,264株
③ 期中平均株式数	29年3月期	33,693,275株	28年3月期	34,965,474株

期中平均株式数につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,529	△7.0	3,065	135.4	3,057	43.2	2,588	51.7
28年3月期	12,394	△37.3	1,302	△50.2	2,134	△34.5	1,706	△23.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	76.82		76.12					
28年3月期	48.81		48.07					

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	13,523		8,708		64.3	261.70		
28年3月期	12,139		8,210		67.4	238.11		

(参考) 自己資本 29年3月期 8,694百万円 28年3月期 8,185百万円

1株当たり純資産につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成29年3月期	39,712	4,204	4,165	2,273	67.5
平成28年3月期	37,214	4,873	4,835	2,940	84.1
増減率	6.7%	-13.7%	-13.9%	-22.7%	-19.8%

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策により、企業業績や雇用情勢は底堅く推移し緩やかな回復基調にあるものの、米国政権の政策運営や欧州政治情勢の先行き、株式市場や為替相場の変動等が要因となり、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループは「オフィスと生活に新たな未来を。」をキャッチフレーズに中小企業・個人事業主のお客様に満足いただける商品を提供する企業グループとして、情報通信機器及び環境関連商品の販売・施工・保守ならびに各種インターネットサービスの提供を実施してまいりました。株式会社アイエフネットを光コラボレーションサービス「ひかり速トク」及びインターネットサービスプロバイダー等の通信事業者として位置付け、法人企業及び一般消費者を対象に毎月の利用料収入（ストック）の拡大に注力いたしました。更に平成28年9月には節水装置「JET」のメーカーであるエコテクスソリューション株式会社を連結子会社化し、お客様の水道代削減額の中からレンタル料収入（ストック）を得るサービスを開始いたしました。

平成28年9月にはインターネット接続サービスの契約取次等のコミュニケーション事業を主業とする株式会社トップマークスと合弁会社株式会社リアンを設立、平成28年10月には西日本地区の個人ユーザー向け太陽光発電設備及び蓄電池販売における最大手企業である株式会社アローズコーポレーションを連結子会社化する等、グループ拡大に向けた基盤整備に注力いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前年同期の37,214百万円から2,497百万円増加し、39,712百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

営業利益は、前年同期の4,873百万円から668百万円減少し、4,204百万円（前年同期比13.7%減）となり、経常利益は、前年同期の4,835百万円から670百万円減少し、4,165百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期の2,940百万円から666百万円減少し、2,273百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## 【法人事業】

法人事業におきましては、ビジネスホン・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器、OA機器、LED照明等環境関連商品の販売・施工・保守、ならびにWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供を行っております。

ファイルサーバー・UTM（必要機能を統合した統合ネットワークセキュリティ機器）の売上高は前年同期と比較して109.2%、WEBサイト制作等のサービスは121.5%と堅調に推移しました。一方でLED照明の売上高が前年同期比86.3%、ビジネスホンが87.9%と減少いたしました。さらにOA機器の売上高が前年同期比66.4%となり、前年同期に獲得できた仕入先からの受取コミッションが当期には獲得できませんでした。また、営業休日を年間105日から120日に増加させ社員の労働環境を整備した結果、営業稼働日の減少による売上高の減少を吸収するに至りませんでした。

以上により、売上高は前年同期の31,674百万円から2,279百万円減少し、29,395百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の5,640百万円から1,137百万円減少し、4,503百万円となりました。

## 【コンシューマ事業】

コンシューマ事業におきましては、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供及びドコモショップの運営を行っております。平成28年10月には西日本地区の個人ユーザー向け太陽光発電設備及び蓄電池を販売する株式会社アローズコーポレーションを連結子会社化いたしました。

インターネットサービスにおきましては、ストック収益の積み上げを加速させるため、引き続き光コラボレーション当社ブランド「ひかり速トク」の拡販を行った結果、「ひかり速トク」の利用回線数は、平成28年3月末日時点から33,084回線純増し83,309回線となりました。ドコモショップにおきましては九州地区2店舗を他社に譲渡し、東北地区3店舗にてスマートフォン等の販売に注力いたしました。太陽光発電設備及び蓄電池販売におきましては、第3四半期より連結業績に組み入れております。

以上により、売上高は前年同期の5,957百万円から4,580百万円増加し、10,538百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同期の△351百万円から224百万円増加し、126百万円の損失となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
総資産(百万円)	21,241	23,520	2,278
純資産(百万円)	12,389	12,515	125
自己資本比率	56.6%	51.5%	-5.1%
1株当たり純資産(円)	349.5	364.3	14.8

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、1株当たり純資産につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,744百万円増加し、19,300百万円となりました。これは、現金及び預金が525百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が960百万円増加したこと、商品及び製品が660百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて534百万円増加し、4,219百万円となりました。これは、連結範囲の変更に伴いのれんが469百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,278百万円増加し、23,520百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて596百万円減少し、8,080百万円となりました。これは、未払法人税等が603百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,749百万円増加し、2,924百万円となりました。これは、社債の発行等により社債が750百万円増加したこと、新規借入等により長期借入金が1,957百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,152百万円増加し、11,005百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて125百万円増加し、12,515百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により2,273百万円増加したものの、剰余金の配当により952百万円減少したこと、自己株式を1,159百万円取得したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,391	△563	△1,954
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△543	298	841
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,984	△255	1,729
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△1,155	△523	631
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,045	7,377	△668

当連結会計年度における現金及び現金同等物は(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ668百万円減少し、当連結会計年度末には、7,377百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの現状とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、563百万円(前連結会計年度比1,954百万円減)の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上が3,877百万円あったものの、売上債権の増加額が718百万円、たな卸資産の増加額が630百万円及び法人税等の支払額が2,346百万円あったこと等によるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、298百万円(前連結会計年度比841百万円増)の収入となりました。これは、固定資産の売却による収入が802百万円あったものの、固定資産の取得による支出が363百万円、投資有価証券の取得による支出が250百万円あったこと等によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、255百万円(前連結会計年度比1,729百万円増)の支出となりました。これは、長期借入れによる収入が1,640百万円、社債の発行による収入が983百万円あったものの、自己株式の取得による支出が1,159百万円、配当金の支払額が957百万円あったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成30年3月期予想	44,000	4,800	4,800	2,650	79.8
平成29年3月期	39,712	4,204	4,165	2,273	67.5
増減率	10.8%	14.2%	15.2%	16.5%	24.9%

次期の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

## 【法人事業】

環境関連商品の販売におきましては、既存のLED照明の販売に加え、新たに店舗向けソリューション営業組織を編成し、節水装置「JET」を絡めて新たな顧客層へ販売展開してまいります。また、小売電力自由化より1年が経過し販売ノウハウが積み上がってまいりましたので電力サービスの拡販に注力してまいります。

情報通信機器の販売におきましては、ビジネスホンの買い替え需要を取り込みながら好調なファイルサーバー・UTM等の提案営業とあわせて拡販に努めてまいります。また、引き続き定額保守サービスの獲得強化によるストック収益の積み上げ等、収益確保に努めてまいります。

WEB制作をはじめとするインターネットサービスにおきましては、新商品の企画、WEB制作原価の低減を行い収益確保に努めます。

また、全体を通して新規パートナー企業の開拓、引き続き当社グループの既存事業とのシナジーが図れる国内及び海外の同業他社のM&A等、業容の拡大に積極的に取り組んでまいります。

【コンシューマ事業】

個人のお客様向けの光回線サービス等の販売におきましては、お客様の利用に応じて毎月継続的に収益が得られるストック型サービス「ひかり速トク」の拡販に引き続き注力してまいります。ストック収益の更なる積み上げに取り組むことにより、中長期的には安定した大きな収益が得られるようになります。さらに、平成29年3月期より連結子会社化した株式会社アローズコーポレーションを中核会社とする太陽光発電設備及び蓄電池の販売事業に注力してまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高44,000百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益4,800百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益4,800百万円（前年同期比15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,650百万円（前年同期比16.5%増）としております。

【利益配当金】

利益配当金は、中間配当20円、期末配当20円とし、1株当たり年間配当金40円を予定しております。

<業績予想に関する留意事項について>

本決算短信に記載されている通期及び将来に関する記述部分は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、当該部分にはリスク及び不確実性が含まれております。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは差し控えていただきますようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向などが含まれます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,148,740	7,623,306
受取手形及び売掛金	6,307,355	7,267,405
商品及び製品	1,128,585	1,788,983
原材料及び貯蔵品	255,311	392,228
繰延税金資産	326,764	277,912
リース残債権	346,965	243,737
その他	1,290,430	2,068,336
貸倒引当金	△247,632	△361,166
流動資産合計	17,556,520	19,300,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,820,887	1,851,941
減価償却累計額	△1,082,162	△1,086,432
建物及び構築物(純額)	738,725	765,509
機械装置及び運搬具	49,311	78,096
減価償却累計額	△18,997	△42,675
機械装置及び運搬具(純額)	30,314	35,421
リース資産	119,379	195,267
減価償却累計額	△51,554	△77,754
リース資産(純額)	67,824	117,512
土地	553,686	535,548
その他	1,030,192	569,050
減価償却累計額	△942,621	△437,404
その他(純額)	87,570	131,646
有形固定資産合計	1,478,120	1,585,638
無形固定資産		
のれん	70,096	540,055
その他	250,269	292,215
無形固定資産合計	320,366	832,271
投資その他の資産		
投資有価証券	942,332	851,136
長期貸付金	98,243	66,138
繰延税金資産	28,457	40,680
その他	907,710	1,048,312
貸倒引当金	△90,048	△204,517
投資その他の資産合計	1,886,695	1,801,751
固定資産合計	3,685,182	4,219,660
資産合計	21,241,703	23,520,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,905,897	2,936,285
短期借入金	700,000	865,000
1年内返済予定の長期借入金	77,968	152,733
1年内償還予定の社債	20,000	220,000
未払金	846,591	855,991
未払費用	462,749	432,088
未払法人税等	936,864	333,794
賞与引当金	273,475	259,845
返品調整引当金	78,414	53,217
製品保証引当金	11,612	17,045
リース残債務	469,891	271,356
その他	1,893,165	1,683,213
流動負債合計	8,676,629	8,080,570
固定負債		
社債	-	750,000
長期借入金	84,959	2,042,085
繰延税金負債	-	814
役員退職慰労引当金	11,352	-
退職給付に係る負債	15,532	4,762
その他	63,889	127,074
固定負債合計	175,734	2,924,736
負債合計	8,852,363	11,005,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,322,185	1,344,130
資本剰余金	1,407,437	1,420,038
利益剰余金	10,286,666	11,503,138
自己株式	△1,032,799	△2,185,472
株主資本合計	11,983,490	12,081,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,929	26,730
為替換算調整勘定	△5,621	△4,185
その他の包括利益累計額合計	31,307	22,545
新株予約権	25,118	14,050
非支配株主持分	349,424	396,666
純資産合計	12,389,339	12,515,097
負債純資産合計	21,241,703	23,520,404

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	37,214,984	39,712,448
売上原価	19,111,007	21,887,021
売上総利益	18,103,976	17,825,427
返品調整引当金繰入額	16,152	-
返品調整引当金戻入額	-	25,196
差引売上総利益	18,087,823	17,850,623
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,032,036	2,681,904
役員報酬	371,260	477,106
給料及び手当	5,197,977	5,038,777
賞与	593,930	541,094
賞与引当金繰入額	212,454	195,542
退職給付費用	18,977	16,972
法定福利費	888,620	839,829
地代家賃	483,796	506,537
旅費及び交通費	668,484	642,660
減価償却費	127,446	157,796
支払手数料	685,930	744,782
貸倒引当金繰入額	129,456	148,905
のれん償却額	25,357	80,666
その他	1,778,636	1,573,432
販売費及び一般管理費合計	13,214,365	13,646,006
営業利益	4,873,458	4,204,617
営業外収益		
受取利息	4,056	3,039
受取配当金	950	930
受取家賃	3,148	7,132
為替差益	-	3,547
その他	29,651	37,668
営業外収益合計	37,806	52,318
営業外費用		
支払利息	13,642	29,606
持分法による投資損失	23,366	-
賃貸収入原価	853	5,634
支払手数料	3,342	21,431
社債発行費	-	16,268
為替差損	24,952	-
その他	9,241	18,830
営業外費用合計	75,399	91,771
経常利益	4,835,865	4,165,164
特別利益		
固定資産売却益	924	-
投資有価証券売却益	59	-
特別利益合計	983	-
特別損失		
固定資産除却損	10,314	9,302
減損損失	34,350	-
投資有価証券評価損	-	100,000

関係会社株式評価損	-	33,717
貸倒引当金繰入額	-	120,000
その他	1,359	25,112
特別損失合計	46,024	288,131
税金等調整前当期純利益	4,790,824	3,877,032
法人税、住民税及び事業税	1,739,471	1,566,500
法人税等調整額	△8,500	△46,409
法人税等合計	1,730,970	1,520,090
当期純利益	3,059,854	2,356,941
非支配株主に帰属する当期純利益	119,121	83,162
親会社株主に帰属する当期純利益	2,940,732	2,273,779

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,059,854	2,356,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,864	△10,198
為替換算調整勘定	△19,148	2,954
その他の包括利益合計	△41,012	△7,244
包括利益	3,018,841	2,349,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,908,713	2,259,613
非支配株主に係る包括利益	110,127	90,084

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,312,773	1,241,875	8,169,768	△330,147	10,394,270
当期変動額					
新株の発行	9,412	9,412			18,824
剰余金の配当			△817,173		△817,173
親会社株主に帰属する当期純利益			2,940,732		2,940,732
自己株式の取得				△702,651	△702,651
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		156,149			156,149
会社分割による増減					-
連結範囲の変動			△6,661		△6,661
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,412	165,561	2,116,898	△702,651	1,589,220
当期末残高	1,322,185	1,407,437	10,286,666	△1,032,799	11,983,490

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,525	-	58,525	31,519	387,325	10,871,640
当期変動額						
新株の発行						18,824
剰余金の配当						△817,173
親会社株主に帰属する当期純利益						2,940,732
自己株式の取得						△702,651
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						156,149
会社分割による増減						-
連結範囲の変動						△6,661
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,596	△5,621	△27,218	△6,400	△37,901	△71,520
当期変動額合計	△21,596	△5,621	△27,218	△6,400	△37,901	1,517,699
当期末残高	36,929	△5,621	31,307	25,118	349,424	12,389,339

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,185	1,407,437	10,286,666	△1,032,799	11,983,490
当期変動額					
新株の発行	21,944	21,944			43,889
剰余金の配当			△952,639		△952,639
親会社株主に帰属する当期純利益			2,273,779		2,273,779
自己株式の取得				△1,152,672	△1,152,672
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28,240			28,240
会社分割による増減		4,561	△2,308		2,253
連結範囲の変動		△42,145	△110,692		△152,838
持分法の適用範囲の変動			8,333		8,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,944	12,601	1,216,472	△1,152,672	98,345
当期末残高	1,344,130	1,420,038	11,503,138	△2,185,472	12,081,835

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,929	△5,621	31,307	25,118	349,424	12,389,339
当期変動額						
新株の発行						43,889
剰余金の配当						△952,639
親会社株主に帰属する当期純利益						2,273,779
自己株式の取得						△1,152,672
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						28,240
会社分割による増減						2,253
連結範囲の変動						△152,838
持分法の適用範囲の変動						8,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,198	1,436	△8,761	△11,067	47,242	27,412
当期変動額合計	△10,198	1,436	△8,761	△11,067	47,242	125,758
当期末残高	26,730	△4,185	22,545	14,050	396,666	12,515,097

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,790,824	3,877,032
減価償却費	162,527	198,741
固定資産除却損	10,314	9,302
減損損失	34,350	-
のれん償却額	25,357	80,666
投資有価証券評価損益(△は益)	-	100,000
関係会社株式評価損	-	33,717
社債発行費	-	16,268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122,363	227,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,424	△13,776
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,168	△10,770
受取利息及び受取配当金	△5,007	△3,970
支払利息	13,642	29,606
持分法による投資損益(△は益)	23,366	-
固定資産売却損益(△は益)	△924	10,004
投資有価証券売却損益(△は益)	△59	1,755
返品調整引当金の増減額(△は減少)	16,152	△25,196
売上債権の増減額(△は増加)	△1,658,448	△718,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△292,608	△630,353
前渡金の増減額(△は増加)	33,493	△57,851
仕入債務の増減額(△は減少)	739,135	△318,499
未払金の増減額(△は減少)	△116,960	△79,115
未払消費税等の増減額(△は減少)	△480,219	△62,842
その他	△196,860	△854,425
小計	3,213,847	1,809,270
利息及び配当金の受取額	4,328	3,189
利息の支払額	△13,523	△29,200
法人税等の支払額	△1,813,033	△2,346,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391,619	△563,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△233,000	△327,910
定期預金の払戻による収入	366,047	216,200
固定資産の取得による支出	△205,593	△363,194
固定資産の売却による収入	3,474	802,737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	138,247
店舗譲渡による収入	-	54,748
投資有価証券の取得による支出	△234,300	△250,616
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,546	50,000
関係会社株式の取得による支出	△49,289	△27,800
貸付けによる支出	△199,185	△152,940
貸付金の回収による収入	29,467	162,038
差入保証金の差入による支出	△46,064	△24,132
差入保証金の回収による収入	34,224	50,423
その他	△10,606	△29,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,278	298,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000	116,164
長期借入金の返済による支出	△280,207	△741,553
長期借入れによる収入	-	1,640,000
社債の償還による支出	△20,000	△130,000
社債の発行による収入	-	983,731
株式の発行による収入	12,423	32,821
配当金の支払額	△811,080	△957,385
自己株式の取得による支出	△702,651	△1,159,642
その他	△23,057	△39,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,984,573	△255,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,904	△3,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,155,138	△523,140
現金及び現金同等物の期首残高	9,153,229	8,045,286
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,195	△144,902
現金及び現金同等物の期末残高	8,045,286	7,377,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売先・サービス別セグメントから構成されており、「法人事業」、「コンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、主に中小企業向けにビジネスホン・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器、OA機器、LED照明等環境関連商品の販売・施工・保守、ならびにWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供をしております。「コンシューマ事業」は、主に一般消費者向けにインターネットサービスの提供及びドコモショップの運営をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、報告されているセグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の「法人事業」及び「コンシューマ事業」のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,593,127	5,621,857	37,214,984	—	37,214,984
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	81,597	335,774	417,372	△417,372	—
計	31,674,724	5,957,632	37,632,357	△417,372	37,214,984
セグメント利益又は 損失(△)	5,640,412	△351,187	5,289,224	△415,766	4,873,458
セグメント資産	14,421,145	2,827,652	17,248,798	3,992,904	21,241,703
II その他の項目					
減価償却費	73,233	29,597	102,830	59,696	162,527
のれんの償却額	25,357	—	25,357	—	25,357
持分法適用会社への投資額	66,666	—	66,666	—	66,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,316	37,811	115,128	94,503	209,631

(注) 1 セグメント利益の調整額△415,766千円には、セグメント間取引消去2,021千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△417,787千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額3,992,904千円は、セグメント間取引消去△763,799千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,756,703千円であります。

- 3 減価償却費の調整額59,696千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額94,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,309,486	10,402,961	39,712,448	—	39,712,448
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	85,750	135,178	220,928	△220,928	—
計	29,395,237	10,538,139	39,933,377	△220,928	39,712,448
セグメント利益又は 損失(△)	4,503,067	△126,845	4,376,221	△171,604	4,204,617
セグメント資産	14,731,631	5,928,877	20,660,508	2,859,895	23,520,404
<b>II その他の項目</b>					
減価償却費	59,046	68,811	127,857	70,884	198,741
のれんの償却額	39,514	41,151	80,666	—	80,666
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,551	174,282	284,834	188,817	473,651

- (注) 1 セグメント利益の調整額△171,604千円には、セグメント間取引消去475千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△172,080千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額2,859,895千円は、セグメント間取引消去△1,536,688千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,396,584千円であります。
- 3 減価償却費の調整額70,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額188,817千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	349.52円	364.31円
1株当たり当期純利益金額	84.10円	67.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	82.84円	66.87円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,940,732	2,273,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,940,732	2,273,779
普通株式の期中平均株式数(株)	34,965,474	33,693,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち子会社の潜在株式による調整額(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	531,394	309,200
(うち新株予約権(株))	(531,394)	(309,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	連結子会社 平成18年発行新株予約権 (新株予約権 11,530個) 平成21年発行新株予約権 (新株予約権 720個)	連結子会社 平成21年発行新株予約権 (新株予約権 720個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,389,339	12,515,097
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))	(25,118)	(14,050)
(うち非支配株主持分(千円))	(349,424)	(396,666)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,014,797	12,104,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	34,375,236	33,225,236

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。